



## 令和2年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月12日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051  
 定時株主総会開催予定日 令和2年12月23日 配当支払開始予定日 令和2年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年9月期の連結業績 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	3,474	△19.8	198	△27.7	223	△18.9	52	△59.2
元年9月期	4,332	8.1	274	△14.3	275	2.2	128	1.6

(注) 包括利益 2年9月期 38百万円 (△58.1%) 元年9月期 91百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年9月期	10.19	—	1.1	4.0	5.7
元年9月期	24.99	—	2.7	4.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2年9月期 21百万円 元年9月期 19百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年9月期	5,501	4,834	87.4	935.39
元年9月期	5,704	4,698	82.2	912.16

(参考) 自己資本 2年9月期 4,807百万円 元年9月期 4,688百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年9月期	87	△140	137	3,567
元年9月期	145	△39	△64	3,493

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	66	52.0	1.4
2年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	58.9	0.6
3年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		51.4	

### 3. 令和3年9月期の連結業績予想 (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△24.4	70	△71.7	70	△73.2	40	△73.3	7.78
通期	3,000	△13.7	100	△49.7	100	△55.2	60	14.5	11.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期	5,255,000株	元年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	2年9月期	114,980株	元年9月期	114,943株
③ 期中平均株式数	2年9月期	5,140,034株	元年9月期	5,135,320株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年9月期の個別業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	3,122	△13.9	248	△12.5	377	26.9	80	△61.7
元年9月期	3,626	10.4	283	△1.8	297	△5.6	210	59.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年9月期	15.69		—					
元年9月期	41.05		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年9月期	5,008		4,429		88.4	861.73		
元年9月期	5,182		4,415		85.2	859.04		

(参考) 自己資本 2年9月期 4,429百万円 元年9月期 4,415百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和元年10月1日～令和2年9月30日）におけるわが国経済は、前半は景気の一部で弱さが増しつつも緩やかに回復してまいりましたが、後半は新型コロナウイルス感染症の影響により景気が急速に悪化し、現在は持ち直しの動きが見られるものの依然として厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加から横ばいの傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成30年10月1日～令和元年9月30日）と比べ全体としては増加したものの、第4四半期連結会計期間（令和2年7月1日～令和2年9月30日）には減少傾向となりました。一方で、1世帯当たりのインターネットを利用した支出については前連結会計年度と比べ増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えており、先行きについても不透明感・不確実性が増しております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は令和元年12月には月間約2億3,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月以降はこれらの検索回数は減少しており、第4四半期連結会計期間には回復傾向が見られるものの、今後については新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響を含めやや不透明な状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,474,514千円（前連結会計年度比19.8%減）、営業利益は198,803千円（前連結会計年度比27.7%減）、経常利益は223,145千円（前連結会計年度比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,395千円（前連結会計年度比59.2%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が大きく減少したこと等により、全体としても前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。営業利益につきましても、全社費用が減少したものの、乗換案内事業セグメントの利益が大きく減少したこと等により、全体として前連結会計年度と比べ減少いたしました。経常利益につきましては、助成金収入の計上や、為替差損並びに貸倒引当金繰入額の減少等があり、営業利益よりも小幅な減少にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失が減少したものの、投資有価証券評価損が増加したことやたな卸資産廃棄損を計上したこと、前連結会計年度に計上していた投資有価証券売却益がなくなったことに加え、法人税等の負担率の増加等の影響もあり、前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業では、法人向けの事業において複数の大型案件の納品・検収が完了したこと等によりその売上高が増加したものの、旅行関連（特に海外旅行）の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が大きく減少した結果、売上高が大幅に減少いたしました。また、「乗換案内」の各種インターネットサービスの検索回数が減少したことや移動に関するサービスへの広告需要が減少したこと等により、広告等の売上高も減少いたしました。それらの影響により、乗換案内事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。これに伴い、乗換案内事業全体の利益も前連結会計年度と比べ大きく減少いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高3,194,992千円（前連結会計年度比19.9%減）、セグメント利益429,381千円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が前連結会計年度と比べ減少したこと等により、マルチメディア事業全体の売上高は前連結会計年度と比べ減少いたしました。これに伴い、前連結会計年度と比べ損失もやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高47,811千円（前連結会計年度比58.6%減）、セグメント損失52,667千円（前連結会計年度は37,413千円の損失）となりました。

#### (その他)

その他セグメントにおきましては、セグメント全体の売上高は前連結会計年度と比べ若干減少いたしました。一方、費用面では、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮して費用削減に努めており、利益は前連結会計年度と比べやや増加いたしました。

それらの結果、売上高274,909千円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益61,497千円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和元年9月末）と比較しますと、資産は203,533千円減の5,501,397千円、負債は338,811千円減の667,350千円、純資産は135,278千円増の4,834,047千円となりました。

### (資産)

資産は、流動資産につきましては、161,183千円減の4,344,460千円となりました。これは、現金及び預金が84,035千円増の3,631,468千円となった一方で、受取手形及び売掛金が96,683千円減の477,103千円、前渡金が167,765千円減の28,017千円となったこと等によるものです。受取手形及び売掛金の減少は、売上高の減少等によるものです。前渡金の減少は、旅行関連の仕入に係る前渡金が、予約の減少等により減少したこと等によるものです。

固定資産につきましては、42,349千円減の1,156,936千円となりました。これは、有形固定資産が27,609千円減の192,616千円、無形固定資産が18,895千円増の86,181千円、投資その他の資産が33,635千円減の878,139千円となったことによるものです。有形固定資産は、主に償却が進んでいることにより、やや減少いたしました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等により、やや増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少等により、やや減少いたしました。

### (負債)

負債は、流動負債につきましては、375,323千円減の623,439千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が108,222千円減の149,822千円、未払法人税等が82,715千円減の21,096千円、前受金が181,406千円減の241,377千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の減少は、売上原価の減少等によるものです。未払法人税等の減少は、税金等調整前当期純利益の減少等によるものです。前受金の減少は、旅行関連の売上に係る前受金が、予約の減少等により減少したこと等によるものです。

固定負債につきましては、36,512千円増の43,911千円となりました。これは、連結子会社において新たに借入れを行い、前連結会計年度には無かった長期借入金が40,000千円となったこと等によるものです。

### (純資産)

純資産は、株主資本につきましては、129,588千円増の4,798,308千円となりました。これは、資本剰余金が144,055千円増の433,186千円となったこと等によるものです。資本剰余金の増加は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、10,209千円減の9,630千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8,498千円減の△14,855千円となったこと等によるものです。その他有価証券評価差額金の減少は、対象となるその他有価証券の時価の減少等によるものです。

非支配株主持分につきましては、15,900千円増の26,108千円となりました。これは、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ73,831千円増の3,567,002千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは87,661千円の収入（前連結会計年度比39.9%減）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、税金等調整前当期純利益が118,999千円減の147,840千円、前受金の減少額が170,069千円増の181,406千円、仕入債務の減少額が108,222千円（前連結会計年度は増加額が80,639千円でその差188,861千円）となった影響が、売上債権の減少額が96,683千円（前連結会計年度は増加額が79,248千円でその差175,931千円）、たな卸資産の減少額が45,022千円（前連結会計年度は増加額が32,672千円でその差77,694千円）、前渡金の減少額が167,765千円（前連結会計年度は増加額が5,414千円でその差173,180千円）となった影響を上回ったこと等です。

前受金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が減少したことです。仕入債務の減少額が増えた主要因は、売上原価が減少したことです。売上債権の減少額が増えた主要因は、売上高が減少したことです。たな卸資産の減少額が増えた主要因は、仕掛品が減少したことです。前渡金の減少額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは140,197千円の支出（前連結会計年度比257.4%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった投資有価証券の売却による収入77,312千円が無くなり、加えて短期貸付けによる支出が26,958千円増の31,440千円、前連結会計年度には無かった長期貸付けによる支出が30,000千円となった影響が、有形固定資産の取得による支出が61,116千円減の8,007千円となった影響を上回ったこと等です。

短期貸付けによる支出並びに長期貸付けによる支出は、非連結子会社及び取引先への新規貸付けを行ったことにより増加いたしました。有形固定資産の取得による支出は、特に工具、器具及び備品について、当連結会計年度には取得をあまり行っておらず、減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは137,229千円の収入（前連結会計年度は64,647千円の支出）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった長期借入れによる収入が40,000千円、非支配株主からの払込みによる収入が164,000千円となったこと等です。長期借入れによる収入は、連結子会社において新たに借入れを行ったことによるものです。非支配株主からの払込みによる収入は、連結子会社であるJ MaaS株式会社の第三者割当増資によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	令和元年9月期	令和2年9月期
自己資本比率 (%)	80.2	82.7	83.7	82.2	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.4	95.8	92.3	126.0	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.01	0.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	41,266.9	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成28年9月期末、平成29年9月期末及び平成30年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成28年9月期、平成30年9月期、令和元年9月期及び令和2年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

##### ① 次年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況ではあるものの、持ち直しの動きが続くことが期待される状況となっておりますが、一方で、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況となっております。当社グループの注力分野である交通サービスの領域におきましても、今後の「MaaS」の進展等が期待される一方で、新型コロナウイルス感染症が人々の移動需要に大きな影響を与えており、持ち直しの動きは見られるものの厳しい状況が当面続くものと考えられます。そのような状況の中、当社グループといたしましては、移動需要の回復を見据え「MaaS」の事業展開を進めるとともに、「with コロナ社会」における人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の回復に努めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、旅行関連の事業及び広告等について、新型コロナウイルス感染症の影響が当面継続するものと見込んでおります。そのため、第2四半期連結累計期間までは影響が小さかった当連結会計年度と比べ、通期にわたって影響を受けることにより、売上高は更に減少するものと見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ大きく減少する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、事業の再構築等を図る方針であり、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高3,000百万円（当連結会計年度比13.7%減）、営業利益100百万円（当連結会計年度比49.7%減）、経常利益100百万円（当連結会計年度比55.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（当連結会計年度比14.5%増）を見込んでおります。

##### ② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。それ以外の流動資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。固定資産につきましては、有形固定資産（主にサーバー等の工具、器具及び備品）については設備更新等のための取得を行う予定であり、無形固定資産（主にソフトウェア）についても取得も継続する予定ですが、同時に償却も進んでいく見込みであり、残高については大きな変動は無いものと見込んでおります。投資その他の資産については、投資有価証券の売却や清算による減少を見込んでおります。

負債につきましては、流動負債について、未払法人税等の増加を見込んでおります。それ以外の負債については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等による利益剰余金の増加等を見込んでおります。

##### ③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ収入が減少するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や投資有価証券評価損等が減少する一方で、法人税等の支払額等も減少することを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と同程度の収入となる見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出、定期預金の満期による払戻と再預入等が継続して発生する見通しです。短期貸付けによる支出や長期貸付けによる支出は、新たに発生する予定は無く、一方で貸付金の回収が進むものと想定されます。また、投資有価証券の売却や清算等も見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ支出が減少する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入は大きく減少することを見込んでおります。一方で、配当金の支払額については、減少するものの発生する予定です。その結果、当連結会計年度とは異なり、支出が発生する見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,547,433	3,631,468
受取手形及び売掛金	573,786	477,103
商品及び製品	21,937	8,095
仕掛品	42,412	11,260
原材料及び貯蔵品	107	79
前渡金	195,783	28,017
その他	130,742	195,344
貸倒引当金	△6,559	△6,908
流動資産合計	4,505,644	4,344,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,051	113,343
減価償却累計額	△67,476	△70,168
建物及び構築物（純額）	45,574	43,174
機械装置及び運搬具	11,487	11,487
減価償却累計額	△7,596	△8,902
機械装置及び運搬具（純額）	3,890	2,585
工具、器具及び備品	352,328	358,773
減価償却累計額	△267,772	△297,417
工具、器具及び備品（純額）	84,556	61,355
土地	86,203	85,500
有形固定資産合計	220,225	192,616
無形固定資産		
ソフトウェア	64,787	84,653
その他	2,498	1,528
無形固定資産合計	67,285	86,181
投資その他の資産		
投資有価証券	486,326	444,005
敷金及び保証金	230,862	224,277
長期貸付金	82,440	92,169
繰延税金資産	73,975	67,684
その他	62,937	67,224
貸倒引当金	△24,766	△17,222
投資その他の資産合計	911,774	878,139
固定資産合計	1,199,285	1,156,936
資産合計	5,704,930	5,501,397



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,045	149,822
未払費用	85,234	61,793
未払法人税等	103,812	21,096
未払消費税等	18,029	46,764
前受金	422,784	241,377
賞与引当金	68,042	69,250
役員賞与引当金	3,600	2,100
返品調整引当金	12,738	881
ポイント引当金	2,999	2,061
その他	23,477	28,291
流動負債合計	998,762	623,439
固定負債		
長期借入金	-	40,000
ポイント引当金	2,399	1,648
繰延税金負債	-	263
その他	5,000	2,000
固定負債合計	7,399	43,911
負債合計	1,006,161	667,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	289,130	433,186
利益剰余金	4,193,763	4,179,337
自己株式	△91,548	△91,590
株主資本合計	4,668,720	4,798,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,356	△14,855
為替換算調整勘定	26,197	24,485
その他の包括利益累計額合計	19,840	9,630
非支配株主持分	10,207	26,108
純資産合計	4,698,768	4,834,047
負債純資産合計	5,704,930	5,501,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	4,332,053	3,474,514
売上原価	2,590,594	1,980,130
売上総利益	1,741,458	1,494,384
返品調整引当金戻入額	6,226	12,738
返品調整引当金繰入額	12,738	881
差引売上総利益	1,734,946	1,506,241
販売費及び一般管理費	1,460,115	1,307,437
営業利益	274,830	198,803
営業外収益		
受取利息	3,102	3,749
受取配当金	2,394	602
持分法による投資利益	19,670	21,156
受取事務手数料	333	327
助成金収入	-	10,659
雑収入	631	640
営業外収益合計	26,132	37,134
営業外費用		
支払利息	-	37
投資事業組合運用損	2,352	2,352
為替差損	17,387	10,448
貸倒引当金繰入額	5,959	△44
雑損失	0	0
営業外費用合計	25,699	12,793
経常利益	275,263	223,145
特別利益		
投資有価証券売却益	46,786	-
特別利益合計	46,786	-
特別損失		
固定資産除却損	3,336	-
減損損失	38,600	969
投資有価証券評価損	13,273	46,588
投資有価証券清算損	-	3,856
たな卸資産廃棄損	-	23,890
特別損失合計	55,210	75,304
税金等調整前当期純利益	266,839	147,840
法人税、住民税及び事業税	155,827	89,253
法人税等調整額	△16,679	10,078
法人税等合計	139,148	99,331
当期純利益	127,691	48,508
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△637	△3,886
親会社株主に帰属する当期純利益	128,328	52,395

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益	127,691	48,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,697	-
為替換算調整勘定	△7,193	△2,605
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,427	△7,604
その他の包括利益合計	△36,318	△10,209
包括利益	91,372	38,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,009	42,185
非支配株主に係る包括利益	△637	△3,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,291	4,132,131	△99,115	4,597,683
当期変動額					
剰余金の配当			△66,697		△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益			128,328		128,328
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1,838		7,566	9,405
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,838	61,631	7,566	71,036
当期末残高	277,375	289,130	4,193,763	△91,548	4,668,720

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,639	36,520	56,159	10,941	4,664,784
当期変動額					
剰余金の配当					△66,697
親会社株主に帰属する当期純利益					128,328
自己株式の取得					-
自己株式の処分					9,405
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,996	△10,322	△36,318	△733	△37,052
当期変動額合計	△25,996	△10,322	△36,318	△733	33,984
当期末残高	△6,356	26,197	19,840	10,207	4,698,768

当連結会計年度（自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	289,130	4,193,763	△91,548	4,668,720
当期変動額					
剰余金の配当			△66,820		△66,820
親会社株主に帰属する当期純利益			52,395		52,395
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分					-
連結子会社の増資による持分の増減		144,055			144,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	144,055	△14,425	△42	129,588
当期末残高	277,375	433,186	4,179,337	△91,590	4,798,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,356	26,197	19,840	10,207	4,698,768
当期変動額					
剰余金の配当					△66,820
親会社株主に帰属する当期純利益					52,395
自己株式の取得					△42
自己株式の処分					-
連結子会社の増資による持分の増減					144,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,498	△1,711	△10,209	15,900	5,690
当期変動額合計	△8,498	△1,711	△10,209	15,900	135,278
当期末残高	△14,855	24,485	9,630	26,108	4,834,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,839	147,840
減価償却費	107,741	76,307
減損損失	38,600	969
株式報酬費用	1,710	3,420
持分法による投資損益 (△は益)	△19,670	△21,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,874	304
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	6,512	△11,857
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	37	△1,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	226	1,207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△1,500
受取利息及び受取配当金	△5,496	△4,351
支払利息	-	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,248	96,683
前受金の増減額 (△は減少)	△11,337	△181,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,672	45,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,639	△108,222
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,414	167,765
未払費用の増減額 (△は減少)	5,187	△23,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,194	28,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,786	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,273	46,588
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,352	2,352
投資有価証券清算損	-	3,856
その他	△64,237	△1,673
小計	264,322	265,687
利息及び配当金の受取額	3,521	1,492
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121,875	△179,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,969	87,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68,516	△69,816
定期預金の払戻による収入	71,117	59,612
有形固定資産の取得による支出	△69,123	△8,007
無形固定資産の取得による支出	△45,341	△62,454
投資有価証券の売却による収入	77,312	-
投資有価証券の清算による収入	-	135
短期貸付けによる支出	△4,481	△31,440
短期貸付金の回収による収入	2,528	1,952
長期貸付けによる支出	-	△30,000
長期貸付金の回収による収入	-	970
敷金及び保証金の差入による支出	△2,719	△1,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,224</b>	<b>△140,197</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	-
長期借入れによる収入	-	40,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	164,000
配当金の支払額	△66,551	△66,570
非支配株主への配当金の支払額	△95	△157
自己株式の取得による支出	-	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△64,647</b>	<b>137,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,137	△10,861
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>21,959</b>	<b>73,831</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,471,211	3,493,171
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,493,171</b>	<b>3,567,002</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,283	115,626	4,098,909	233,143	—	4,332,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,222	—	4,222	55,230	△59,453	—
計	3,987,505	115,626	4,103,132	288,374	△59,453	4,332,053
セグメント利益又は損失(△)	554,782	△37,413	517,369	48,658	△291,196	274,830
セグメント資産	2,736,613	115,284	2,851,897	262,355	2,590,677	5,704,930
その他の項目						
減価償却費	99,757	63	99,820	2,545	5,374	107,741
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,392	—	107,392	4,879	1,074	113,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,590,677千円には、セグメント間取引消去△537,850千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,128,527千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,194,816	47,811	3,242,628	231,886	—	3,474,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	—	175	43,022	△43,198	—
計	3,194,992	47,811	3,242,804	274,909	△43,198	3,474,514
セグメント利益又は損失(△)	429,381	△52,667	376,714	61,497	△239,408	198,803
セグメント資産	2,497,412	49,917	2,547,330	270,901	2,683,165	5,501,397
その他の項目						
減価償却費	67,619	54	67,673	4,483	4,150	76,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,765	—	66,765	1,930	874	69,570

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,683,165千円には、セグメント間取引消去△385,674千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,068,839千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに分配されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり純資産額	912円16銭	935円39銭
1株当たり当期純利益金額	24円99銭	10円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,698,768	4,834,047
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,207	26,108
うち非支配株主持分(千円)	10,207	26,108
普通株式に係る純資産額(千円)	4,688,560	4,807,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,140	5,140

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,328	52,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,328	52,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,135	5,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。